

外国人の受入れ・共生のための教育推進検討チーム報告 概要 ～日本人と外国人が共に生きる社会に向けたアクション～

背景

近年、小学校、中学校、高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒数及びそれ以外の国内の日本語学習者数は大幅に増加しているとともに、外国人の子供の不就学を始めとして教育環境に係る問題も指摘されている。また、新たな在留資格が2019年4月より創設され、将来的には家族帯同による外国人の子供を含む更なる増加も見込まれる。

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえつつ、外国人の子供の教育、日本語教育、外国人留学生の国内就職促進等に係る課題を深掘りし、充実させるための方策について検討（2019年1月～6月、8回開催）。

重点的に進めるアクション

外国人児童生徒等への教育の充実

学校におけるきめ細かな指導体制の更なる充実

①学校における教員・支援員等の充実

・多言語化への対応（多言語翻訳システムの活用、遠隔教育の充実）

②教員の資質能力向上

・指導者派遣の仕組みを構築し、全国的な研修機会を確保

③進学・キャリア支援の充実

・高校生に加えて、中学生の支援を充実
・高校入試における外国人生徒への特別な配慮を促進

④障害のある外国人の子供への支援

・特別支援学校等においても、日本語指導補助者や母語支援員等を配置
・特別支援教育と外国人児童生徒指導の双方を学ぶ教員研修の機会を充実

地域との連携・協働を通じた教育機会の確保と共生

⑤外国人の子供の就学状況の把握及び就学促進

・就学状況の全国調査を実施し、就学促進に向けた支援を充実
・多言語での就学案内を徹底、外国人のための就園ガイド（仮称）を作成

⑥夜間中学の設置促進等・教育活動の充実

・全ての都道府県・政令市に少なくとも一校が設置されるよう促進
・日本語指導等を含む教育活動の充実

⑦異文化理解や多文化共生の考え方に基づく教育の充実

・母語・母文化を尊重しつつ、日本語・日本文化への理解を促進

外国人に対する日本語教育の充実

①日本語教育の機会確保

・国及び地方公共団体における地域日本語教育の総合的な体制整備の推進
・日本語学習 I C T教材の対応言語を拡大（8→14言語）

②日本語教師の質の向上

・「日本語教師の日本語教育能力の判定に関する基本的な考え方（2019年3月）」を踏まえ、日本語教師の資格化を進める
・就労者等に対する日本語教師の研修カリキュラムを一層普及

③日本語教育機関の質の向上

・法務省告示日本語教育機関の質の向上に向け、法務省と連携を継続

留学生の国内就職促進・在籍管理の徹底

①留学生の国内就職の促進

・外国人留学生の就職を促進するプログラムを認定
・「在留資格」の切り替えが確実に行われるよう、地域単位での在留資格変更に係る研修会を実施
・大学等の就職率等の情報を日本学生支援機構の特設サイトに掲載

②留学生の在籍管理の徹底

・留学生の在籍管理状況の迅速・的確な把握と指導の強化
・在籍管理の適正を欠く大学等に対する在留資格の厳格化
・留学生別科に対し、日本語教育機関に関する法務省告示基準に準じた基準策定及び適合性の確認

外国人受入れ拡大に対応した文部科学省の取組の方向性（俯瞰図）

